

ナショナルマリンプラスチック

（株）ナショナルマリンプラスチック。同社は十数年前に福島県石川郡石川町字白石に数百坪に及ぶ広大な工場を建設。90人超す従業員を現地から採用、つなかりを深めてきた。東京電力福島第一原子力発電所が稼働した3月11日の東日本大震災で壊滅的打撃を受けた福島、宮城、岩手の「全面復興に貢献する企業」方針を時田周明社長が7月25日明らかにした。貢献の内容は未定だが、フレコンメーカーの立場から時田社長は「積極的にかかわってきたい」と断言。背景にはメイン工場が位置関係が影響している。

ユニケーションを築き、相揃っているわけである。勝算大でフレコンを核にしたビジネスがダイナミックに展開される可能性がある。その範囲は福島県庁にまで及んでいる。二つ目は、工場が働く従業員を福島県出身を優先して採用していること。例え「丸型くみたてて」とある。電力不足、サブライチェーン（供給網）の長期化、完全払拭が困難な風評被害などを理由に東北三県から規模の縮小・撤退を決めているメーカーが目立つなかで時田社長が福島県での事業拡大につながる「復興貢献企業」を目指す背景には「なるほど」と思われるこうした好条件が揃っている。

政府は今後五年間の復興事業費を十三兆円と見込んでおり、沿岸の津波対策事業、港湾や道路などインフラ整備、高台移転の補助事業が柱となる見通しである。出を受け、東日本大震災の復興財源を巡る調整が本格化したことが目をひく。野党合意で6月に成立した復興基本法は、復興費を償還財源を明示した復興債で賄うと規定。政府が7月に決めた復興基本方針は三次補正と増税法案を同時提出すると明記している。8月の民主、自民、公明の三党合意でも「復興債の償還財源は三次補正予算の編成までに各党で検討を進める」としている。

東日本大震災被災地に支援のエネルギーを注ぐ

全面復興貢献企業を目指す

3月11日の東日本大震災から飛散した、放射能問題がで大きく揺れました。阿武隈台地の強固な岩盤のお蔭で工場被害は軽く、社員の人達も元気で仕事に取り組みことができました。石川町近郊の郡山市・須賀川市は建物の崩壊もあり、地震による大きな被害が発生。周知のとおり、福島県は福島第一原子力発電所が物質が地表に落ちていま

7月、私は南三陸町から石巻市の津波被害に遭遇した地域を見てきました。日本家庭と違ってクレインは土台を残して、さら地の状況におかれ、所々に鉄骨の建物が残っています。2階のベランダに引っ掛かっているポリヤ草木が、あの満潮時、海水が流れ込んで

時田周明社長

取り組む方針の背景と姿勢語る

得意の加工技術「切って・貼って・包む」を展開



時田周明社長

原発から西南西の方向60km低い。それに対して北西の方向に飯館・福島市があり、町役場は町内を定期的放射能を測定しているのが現

高きまで津波が激しい勢いで押し寄せた、恐ろしい状況を想像させられます。福島工場は、多彩な軟質プラスチックシートを自在にカットし、高周波ウェルディングの加工方式を選択して、立体気密製品を生産しています。この度、東日本大震災と津波被害は感じられませんが、福島3県の復興に、少



社は「切って・貼って・包む」加工技術の活用を考えたい。今年度の企業運営は「被災地からの要望に対応していく」方針です。また、弊社のホームページは「がんばれ東北」「がんばれ福島」のメッセージを掲げて、復興に対応する防災対策容器をメインにした内容に改訂します。